

産業振興指針 掲載事業一覧											
No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
1	川口市市産品公共工事活用促進制度	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する公共工事を受注した事業者に対し、登録された市産品製造業者を紹介し、必要な部材等を調達する際に、市産品を使用していただくことで市内企業の製品の活用促進を図るもの。	市が発注する全ての工事について、設計書に市産品を例示するよう工事発注部局に依頼した。 令和5年度の市産品使用状況アンケート結果を、市産品リスト登録企業に周知し、市産品活用に至らない理由を伝達することで、企業側からも自社製品をPRする活動を促した。 令和6年度末時点登録数:116社(うち団体数3)	引き続き実施する。 また、公共工事における市産品の活用事例を市ホームページや市産品フェア内で紹介し、市産品の活用促進を図る。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
2	委託事業における市内事業者活用促進に関する取り組み	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する委託事業を受注した事業者に対し、「川口市物品入札(見積)参加資格者名簿」に登録・公開されている市内事業者(市内・準市内)の情報を提供し、必要な資機材・消耗品等を調達する際に活用していただくことで、市内事業者の育成・支援等を図るもの。	市ホームページに物品入札(見積)参加資格者名簿を掲載するとともに、委託事業発注担当課に市内事業者の活用促進を依頼。	引き続き例年通り実施する。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
3	計量及び商品表示適正化事業	産業振興課	現状通り実施	特定計量器の正確さを確保するために、計量法に基づく定期検査及び立ち入り検査を実施する。また、消費者保護のために、商品表示に関する各種立入検査を実施する。定期検査の対象地区については偶数年度地区【青木地区、横曽根地区(並木、並木元町を除く)、新郷地区、神根地区、芝地区、安行地区、戸塚地区、鳩ヶ谷地区】と、奇数年度地区【横曽根地区(並木、並木元町)、中央地区、南平地区】に分け、年度毎に地区を変えて2年に一度実施している。	2024年度の定期検査は偶数年度地区を608箇所の計1431台の検査を実施した。又、商品表示適正化検査は5箇所、商品量目立入検査は12箇所、燃料油メーター立入検査は2箇所、水道メーター立入検査については上下水道局に対して実施。	引き続き定期検査は、年度毎に地区を変えて2年に一度実施する。又、商品表示適正化検査、商品量目立入検査、燃料油メーター立入検査、水道メーター立入検査についても併せて実施する。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
4	川口市市産品フェア事業	産業振興課	現状通り実施	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	○市産品展示会(出展者・小間数:150社・団体197小間) ○飲食店舗コーナー(出展者数:40団体) ○花と緑の販売コーナー(出展者数:6団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:23団体) ○障害者施設産品コーナー(出展者数:14団体) ○出展企業特設プロモーションスペース(参加企業数:10社)など	新たに、企業同士の関係性の構築や新規顧客の獲得に繋がるよう、出展者同士の交流会を開催するなど、出展者支援につながる施策を継続して実施していく。その他にも、BtoBに関する取り組みを強化し、期間中商談件数を継続的に向上させていくよう努める。 また、2025年度に関しては地元産業である鋳物から作られたペーゴマ並びに製造技術のPRを行うペーゴマ大会やオートレース場のPRにつながるようなオート模擬レースなども予定している。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
										7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
										11	SKIPシティ活性化の推進
5	川口市市産品カタログ作成事業	産業振興課	現状通り実施	市内事業者の販路拡大支援のために、市産品をカタログにして市内外にPRするもの。 川口市市産品カタログ作成業務に係る企画立案、デザイン、レイアウト、カタログに掲載する事業所の取材・写真撮影などの情報収集、編集、校正、製本、印刷を行い、川口市市産品カタログを作成する。	○ビジネスユース版144社掲載 ○ホームユース版96社掲載	引き続き掲載者の募集に努めるとともに、より多くの人の手に取ってもらえるよう配布方法などを検討する。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
6	ものづくりネットワーク運営事業 (川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	市内のものづくり企業のデータを集めたWebサイトを構築することにより、市内企業や製品等を市内外にPRするとともに、受発注につながる情報交換や交流を促進することで、市内企業の受注増加へつなげていく。	登録企業数:約240社 登録企業の自社製品PR及び各種支援策情報を掲載している。 発注依頼がサイト上に掲載され、全ての発注案件に対し登録企業からの商談が行われている。 発注案件の内容は製品加工、協力工場の募集、印刷・製本依頼など。成約など最終的な結果は把握していない。	廃止	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、埼玉県産業振興公社のビジネスマッチングサイトがあることから廃止するもの。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
7	市街化調整区域における流通業務等施設の建設	産業労働政策課	現状通り実施	緑農地を保全しつつ、周辺環境と調和した本市特有の交通至便な立地条件を活かした新たな産業基盤の集積及び強化を図り、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、平成31年4月に「市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針」を策定。 市街化調整区域の一部で、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認めることとした。 令和4年4月より要件を緩和。また、企業立地補助金の補助対象事業に本制度を対象とした、「流通業務等施設固定資産税相当額補助金」を加えた。	実施なし	引き続き、制度及び補助金の周知に努め、事業者の進出を促していく。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
										10	市街化調整区域の活用検討
8	企業立地補助金	産業労働政策課	現状通り実施	川口市内の特定地域(都市計画法に規定する準工業地域、工業地域、工業専用地域)において、新たに事業を開始する事業者並びに事業拡大のために一定規模以上の工場等の新設・増設を行う事業者に対し補助金を交付する。	・固定資産税等相当額補助金:10件 ・貸工場賃借料相当額補助金:6件 ・雇用促進補助金:2件 ・流通業務等施設固定資産税相当額補助金:0件	更なる市内への工場立地と事業拡大を促進するため、引き続き、制度及び補助制度の周知に努め、利用件数を増やしていく。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
9	土地バンク事業	産業労働政策課	現状通り実施	平成28年7月より宅建協会(川口・南彩支部)と協定を結び、事業者の立地促進を図るため、不動産物件情報のマッチングを行う。 土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	問合せ件数:4件	引き続き、事業者の立地促進を図るため、経済団体のホームページにバナー広告を掲載し、事業を広くPRする。		1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進

産業振興指針 掲載事業一覧											
No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
10	川口市DX推進補助金	経営支援課	縮小して実施	国の補助金(IT補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、事業再構築補助金、省力化投資補助金、新事業進出補助金)を活用し、デジタル化・DX推進につながる取り組みをする事業者に対して市が上乗せ補助を実施する。	補助件数(28件) 補助金額 18,000,000円	予算減額のため補助金の限度額を100万円→50万円に変更。	補助金の全体的な見直しの中で減額	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
11	中小企業資金融資事業	経営支援課	現状通り実施	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあつせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活性化を促す。	・融資申請の受付、審査、あつせん決定、融資実行後の管理 ・金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成	現状通り実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
12	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣費用の一部を補助することにより、企業体力の強化、経営の安定化を図る。	交付対象・補助率 ①公益財団法人埼玉県産業振興公社が行っている専門家派遣事業を利用した事業者に対し、1回の費用の1／2を補助するもの。 ②川口商工会議所が行っている専門家派遣事業に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2019年10月より追加) 交付件数(延べ派遣件数)31回 交付金額423,683円	現状通り実施予定。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
13	経済レポートの発行	産業労働政策課	現状通り実施	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行し、そこから現況や課題を把握し、川口市の産業振興施策を講じるための基礎資料とする。	鋳物・機械の生産状況をはじめとした、本市の主要な経済指標と経済の概要をまとめることで、本市の経済状況をわかりやすく公表した。 〇年4回発行(四半期に1回)	引き続き実施し、効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とする。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
14	商工勤労ニュースの発行	経営支援課	廃止	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する機関紙を年1回発行する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を4月に発行し、市内商工業者及び関係団体に配布した。 配布数:1回 合計1,000部	廃止	年に1回発行していたが、インターネットの普及等情報環境の変化に鑑み廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
15	産業施策ガイドブックの発行	産業振興課	現状通り実施	市内中小企業者の方向けに、市の施策を中心に川口商工会議所、県、国等の施策を取りまとめたガイドブックを作成する。	産業労働行政審議会委員および経済部関係各所に配布し、市のHPで公開。 令和6年度80部発行。	引き続き発行する。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
16	新製品等開発試作費補助金	産業振興課	廃止	新製品等を試作する場合に、一定の条件を満たした場合、試作に掛かった経費を補助する。 〇制度の概要 ・補助対象事業 以下の(1)～(2)のいずれかに該当するもの (1)公益財団法人川口産業振興公社(以下「公社」という。)が実施する川口新製品等開発振興奨励制度に基づいて提出された、新製品、新技術に関する提案で、川口新製品等開発振興奨励審査会において試作の対象として選出され、公社理事長が試作対象と決定した提案の試作事業 (2)埼玉県又は川口市の支援(共同研究、施設貸与等をいう。)をすでに1年以上受けている事業であり、一般財団法人地域総合整備財団(以下「財団」という。)が実施するふるさとものづくり支援事業の交付対象となる事業 ・補助率 補助対象経費の3分の2に相当する額、かつ、市長が予算の範囲内で決定する額とする。			川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、実績が少ないことから、「川口新製品等開発振興奨励制度」を廃止。これに伴い当事業を廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
17	貿易実務講座(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	貿易実務の基礎知識を有する人材を育成することにより、市内企業の貿易業を促進し、海外取引の拡大に資する。	〇貿易実務・越境ECセミナー ・開催日:令和7年1月27日 ・会場:メディアセブン プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:32人 ※川口市・ジェトロ埼玉と共催	廃止	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、ジェトロで同様の事業を実施していることから廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
18	新製品等開発振興奨励制度(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	本市産業界の課題の一つである新製品、新技術の研究開発に対する意欲を啓発し、提案されたアイデアを市内中小企業に活用させ、本市産業の振興と発展に資することを目的とする。川口市産業の振興と発展を図ることを目的として、具体的に実現可能な新製品・新技術に関する提案を募集し、奨励している。	〇提案件数3件(企業3件) 〇奨励金交付対象3件(企業3件) 〇奨励金交付額50万円(企業50万) 〇試作補助対象 なし	廃止	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、実績が少ないことから廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
19	特許出願審査請求助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	川口市内に事業所を有する中小企業者等が新技術や新製品に関わる特許出願審査請求を行う場合、予算の範囲内で助成金を交付する。	〇助成件数(5件) 助成金額102,000円	廃止	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、実績が少ないことから廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
20	工業団地エネルギー共同施設維持補助金	産業振興課	現状通り実施	工業団地協同組合が実施するエネルギー共同設備の改修工事に要する費用を補助することにより、物価、燃料費等の高騰の影響を大きく受ける工業団地協同組合及び組合員の事業の継続を支援する。 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額1,000万円	○交付件数 1件○実績額 1,000万円	現状通り実施		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	5	事業承継に対する支援
21	事業承継セミナー	経営支援課	廃止	後継者が決まっていない企業に対して、事業承継の重要性に気付く機会を提供する。また後継者は決まっているものの具体的な承継が進んでいない企業に対しては、円滑な承継を後押しするための動機付けを行う。	金融機関等による事業承継支援策等が行われており、市として事業承継セミナーの開催はなし。	廃止	「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター」「埼玉県よろず支援拠点」等において随時相談を受け付けており、各事業者の個別の課題に応じた支援が可能であるため。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	5	事業承継に対する支援
22	市内事業者交流会	産業労働政策課	廃止	「企業の発展が地域の発展」という考えをベースに、市内中小事業者が抱える課題解決を目的に交流会を開催し、企業間連携の促進を図る。	未実施	廃止	市内事業者の経営課題をテーマにグループごとに議論を重ね、報告会を開催する交流会を令和元年度から3か年実施。当初の目的を達成したため、廃止するもの。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
23	市内企業アンケート調査	産業労働政策課	現状通り実施	市内事業者3,000者を対象に、実態把握調査を年1回実施。事業者の現状と課題を把握する。	市内事業者実態把握調査(年1回) アンケート実施先 製造業 554件 回収 285件 非製造業 2,446件 1,027件 合計 3,000件 1,312件	事業者が抱える課題や行政へのニーズを把握し、施策に反映するための効果的な調査となるよう、社会情勢等を考慮した質問項目を設定する。		2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
24	エントランス・ショーケース展示事業	産業振興課	現状通り実施	市内で製造されている地場産品を市役所第一本庁舎2階のエントランスにあるショーケースにて展示し、PRする。	4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品を展示(65事業者の製品を展示)。	2024年度と同様に4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品の展示を引き続き実施する。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
25	海外展開セミナー	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業者を対象に、具体的な海外展開(販路拡大)の戦略、ビジョンを構築する海外展開事業実現に向けたセミナーを開催。	ジェトロ埼玉と連携し、海外展開セミナーを開催。 開催日 令和7年1月27日 内容 貿易実務・越境ECセミナー 形式 対面(メディアセブン プレゼンテーションスタジオ) 参加人数 32名	現状通り実施予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
26	展示会等出展事業助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	中小企業等の販路拡大を推進し、本市産業の振興に寄与するため、市内中小企業者等が自社製品・技術等を展示会等へ出展する際に要する経費に対して、助成金を交付する。 ・対象経費 展示会・見本市等の主催者が定めた出展料の1/2 ・限度額 30万円(元年度1企業1回を限度。川口市地域貢献事業者認定企業・海外展示会は限度額40万円。)	・申請数32件/内助成確定数32件(地域貢献事業者6件・オンライン展示会0件・海外展示会2件) ・助成金交付額8,565,000円 ・実績: 商談件数5,408件/成約件数697件/成約金額161,023,453円(年度未実績)	公社の事業としては廃止であるが、産業振興課に移管して引き続き実施。	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で、市が補助金として業務を引き継ぐこととなったため。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
27	受発注企業商談会(川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	取引あっせん事業の一環として、川口市市産品フェアと併せて受発注企業商談会を開催。川口を中心に広く受注企業及び発注企業を募り、個別商談形式により新規取引先の開拓及び情報収集等の機会を提供。企業間の交流を深め、地域産業の活性化を図る。	【開催結果】 ・開催日:11月21日 ・発注企業15社(市内企業7社)/受注企業39社(市内企業17社) ・商談件数93件/成約件数5件/成約金額4,127,000円(年度未実績)	廃止	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、埼玉県産業振興公社等と同様の事業を実施していることから廃止するもの。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
28	川口市地域貢献事業者認定事業	経営支援課	現状通り実施	地域社会への貢献活動を行う市内事業者等を地域貢献事業者として認定することにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、事業経営の向上につなげる。	新たに12事業者を認定し、地域貢献事業者認定式の開催、地域貢献事業者紹介パンフレットの作成を通じて認定事業者のPRを行った。	現状通り実施予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進
29	住工共生コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	住工共生のまちづくりを推進するため、市内事業者等が主体となり近隣地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業を支援する。	○交付件数 2件 ○実績額 958,000円	引き続き対象事業に対し交付する。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
30	創業支援事業	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所、(公財)埼玉県産業振興公社と連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業講座、創業セミナー等による支援を実施する。	創業個別相談会 市単独の事業として、毎月第4金曜日に創業個別相談会(専門家による創業相談)を開催したほか、関係団体が主催する起業人育成講座、ビジネスフランチスト等に協力し、創業者のステージに合わせた支援を行った。 起業実務手引きセミナー 開業に向けた具体的手順や各種保険・年金・税金等の手続きを解説するセミナーを開催。 【開催結果】 開催日:2月15日(水) 会場:青木会館 会議室A 参加人数:34人	埼玉県産業振興公社と共催で開催している起業実務手引きセミナーについて、前年度は1回のところ2回実施予定。 (31起業人育成講座の代替として1回増)		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
31	女性の活躍・創業支援事業	経営支援課	現状通り実施	起業の前段階の女性をターゲットとしたセミナー(やりたいことを見つけるセミナー)や起業に関心がある女性向けの起業講座等を開催し、起業支援及び創業希望者と先輩創業者のネットワークを構築する。	創業希望者同士の情報交換、ネットワーク構築を目的に、セミナー、交流会および相談会を開催した。 ①女性のための起業の悩みごと座談会 ②女性起業家によるパネルディスカッション ③3年先の夢を叶える 女性のための起業講座(全5回＋個別相談1回) ④起業したい女性のためのホームページ活用講座 ⑤女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×11ヶ月) 【開催結果】 参加人数:延べ142人	現状通り実施予定。		3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
										14	女性活躍推進の支援
32	起業人育成講座 (川口産業振興公社)	経営支援課	廃止	起業・創業を検討している人を対象にした講座。経験豊富な経営コンサルタント・中小企業診断士・税理士などが、起業・創業のポイントを、わかりやすく集中的に解説する。(基礎編:5回、実践編:5回) ※2021年度までは(基礎編:5回、経営編:3回)	【開催結果】 ○基礎編 ・開催日:6月8日・29日・7月13日・20日・8月24日 ・会場:メディアセブン コミュニケーションスタジオ・プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:24人 ○実践編 ・開催日:令和7年1月11日・18日・2月8日・15日・3月1日 ・会場:メディアセブン コミュニケーションスタジオ・プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:15人	廃止するが、29創業支援事業の起業実務手引きセミナーの回数を1回から2回に増やして対応	川口市勤労福祉サービスセンターとの統合の中で見直しを行い、市の創業セミナーに引き継ぐため廃止するもの。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
33	映画祭関連事業	産業労働政策課	効率化して実施	SKIPシティを会場として、デジタルシネマをテーマにした国際映画祭を開催する。また地域性の高い映像制作を行い、新人映像クリエイターの発掘と育成、更にはデジタルシネマの普及を通じて映像関連産業の育成と振興に貢献する。	【開催結果】 SKIPシティ国際映画祭2024 スクリーン上映:令和6年7月13日(土)から21日(日)9日間 オンライン配信:令和6年7月20日(土)から24日(水)5日間 応募作品数:1,201作品 入場者数:7,046人 オンライン配信:3,491回	今年度はオンライン配信は行わず、スクリーン上映のみで実施予定。 また、VRやXR技術を活用した新しいプログラムを企画し、映像産業に興味を持ってもらう取組を実施する予定。		4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
										22	地域産業資源を活用した事業への支援
34	NHK跡地整備事業	SKIPシティ整備室	効率化して実施	平成30年3月に埼玉県、NHKとの3者の間で「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結。令和3年3月に川口市がB街区の埼玉県の土地を取得し、令和5年3月にNHKの持つC街区の土地と交換を行った。 B街区の土地にNHKの新たな放送関連施設が設置される予定であることを踏まえ、地域の新たな賑わいの場所となるよう、C街区の整備等をしていく。	・C2街区(東側)の商業施設(物販・飲食)オープン ・B街区NHK川口施設(仮称)工事が進行	・C1街区(西側)のブルムナードの実施設計完了予定 ・B街区NHK川口施設(仮称)の竣工予定		4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
35	インターンシップ支援事業	経営支援課	廃止	インターンシップを実施する市内企業に対して、実習生の受け入れに要する費用を助成する。	補助対象経費:令和7年2月までに実施したインターンシップの交通費、保険料、報酬、事業経費等 補助金額:対象経費の2/3 補助限度額:1者につき4万5千円(ただし、実習生1人につき1万5千円を上限とする) 交付事業者数:4者 交付金額:149,000円	廃止。	補助数が減少し、より効果を発揮する補助金を検討するため。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
36	就職支援セミナー	経営支援課	現状通り実施	雇用の促進及び改善を図ることを目的に、市内在住・在勤・在学の求職者の就職活動をサポートするため、対象者別にセミナーを開催。	就職支援セミナー年34回実施 ・若年者向け 4回 ・就職氷河期世代向け 8回 ・シニア向け 8回 ・女性向け 8回 ・演習 6回	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実

産業振興指針 掲載事業一覧											
No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
37	合同企業面接会	経営支援課	休止	市内企業の人材確保及び市内産業の活性化を促進することを目的に、新卒者等と市内企業との合同企業面接会を開催。	かわぐちジョブフェア2024 合同企業面接会 ・開催日：令和6年7月3日(水)12:00～16:00 ・会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 ・参加企業：40社、参加者：81人	休止中。	新たな事業運営方法を検討するため。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
38	シニア向け就職面接会	経営支援課	現状通り実施	就職を希望しているシニア(概ね60歳以上)の方とシニアの雇用に積極的な企業との面接会を開催。	シニア合同企業面接会in川口 開催日：令和6年11月7日(木) 会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 対象：概ね60歳以上の求職者(若者・ミドルも参加可能) 参加企業：11社、参加者：47人	共催先である埼玉しごとサポートがシニア中心の支援から全世代向けに拡充したことにより、面接会の対象者を拡大し、年度毎に全年齢・若者・シニアのうち1つを対象とした面接会を開催する。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
39	商工会議所雇用対策事業補助金	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所に対し補助金を交付し、求人開拓を目的とした高等学校現地訪問や近隣の高等学校等との意見交換会を開催する。また、市内企業の若年労働力の確保を目的として、求人情報掲載サイトを運営する。	川口商工会議所に対し、補助金を交付した。	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
40	川口市企業ガイド作成事業	経営支援課	現状通り実施	市内企業の人材不足の解消と市内産業の発展を図るため、若年者の雇用を積極的に行っている市内企業及び本市の事業を分かりやすく魅力的に紹介する冊子を作成し、近隣の高校・専門学校・大学等に配布する。	掲載企業：44社 発行部数：2, 000部 配布先：近隣の高校・専門学校・大学等 配布場所：各庁舎、川口駅前行政センター、支所、図書館等	令和7年度は予定通り実施予定。 今後は事業の方向性や実施の有無を含め検討する。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
41	中小企業従業員等奨学金返還支援補助金	経営支援課	拡充して実施	市内に居住し、市内中小企業等に就労する若年者の奨学金の返還を支援し、若年者の市内定住及び市内中小企業等への就労を促進する。そして市内中小企業等の雇用を促進するとともに、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進を図る。	令和5年10月1日から令和6年9月30日までに返還した奨学金に対する補助 交付者数：51名 交付金額：4,565,700円 補助金上限額：一月あたり1万円	市外在住かつ市内中小企業に在勤しているかたについても補助対象者となるよう拡充し実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
42	若年者定住就労促進家賃補助金	経営支援課	現状通り実施	市内の賃貸住宅に居住し、市内中小企業等に就労する若年者に対して家賃補助金を支給し、市内定住及び市内中小企業等への就労を促進する。そして市内中小企業等の雇用を促進するとともに、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進を図る。	令和5年10月1日から令和6年9月30日までに支払った家賃に対する補助 交付者数：38名 交付金額：3,835,000円 補助金上限額：一月あたり1万円	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
43	新社会人パワーアップ(フォローアップ)セミナー運営	経営支援課	現状通り実施	市内事業所に就職した新社会人を対象に、ビジネスマナーや電話対応等の社会人としての基本的な知識の習得を目的とした研修(新社会人パワーアップセミナー)を4月に開催。また、入社後数年の社員を対象に、フォローアップを目的とした研修を実施し、市内中小企業従業員の更なる資質向上を図る。	新社会人パワーアップセミナー 開催日：4月15日(月) 参加者：65人(28社) フォローアップセミナー 参加者数が少ないため令和5年度より休止	現状通り実施予定。 令和7年度についてもフォローアップセミナーの実施予定なし。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
44	技能検定等受検手数料助成金	経営支援課	現状通り実施	中小企業従業員等の能力開発・資格取得を促進するため、技能の国家検定である技能検定制度の周知とその手数料の助成を行なうことにより、優秀な技能者を育成し、もって市内の産業振興に資することを目的としている。	技能検定、国家資格の受検(受験)手数料の全額を助成。 フォークリフト運転技能講習のみ、受講料の50%の額かつ1万円を限度とする。 補助件数 60件 補助金額 606,250円	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
45	鋳物技術講習会	産業振興課	現状通り実施	鋳物工業の従事者を対象として、鋳物産業の振興と技術の更なるレベルアップを図るため、川口市、川口商工会議所、川口鋳物工業協同組合、埼玉県との共催で年3回講習会を開催する。	第258回鋳物技術講習会「鋳造技術の基礎知識」を全体テーマとして講習会を6月17日(月)、7月2日(火)、7月3日(水)、の3日間実施。zoomによるオンライン講習も併催した。2人の講師を迎え、鋳物組会の会員従業員を中心に延べ134名が受講。	2024年度と同様にオンライン併催を引き続き実施する。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
46	川口産業功労表彰式	経営支援課	現状通り実施	川口市産業全体の活性化を図り、企業及び従業員に対する社会的評価向上等のために川口産業功労表彰式を開催する。 (実行委員会方式で実施)	開催日：11月28日(火) 17:30～20:10 会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 表彰者・顕彰者 (1)川口市従業員表彰(135名) ○永年勤続者表彰 ○優良従業員表彰 ○市長表彰(68名) (2)川口市産業技術・技能者顕彰(2名)	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
47	産業技術・技能者顕彰制度	経営支援課	現状通り実施	川口市の産業の第一線を担う、優れた技術・技能者を顕彰することにより、その社会的地位の向上を図るとともに、技術・技能の継承及び人材の確保・育成を目的としている。	技あり賞1名、グッドアイデア賞1名の合計2名を顕彰。	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧											
No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
48	女性活躍推進セミナー・就職面接会	経営支援課	現状通り実施	就職を希望している女性を対象に、就職活動に役立つセミナーや合同就職面接会を開催する。	・在宅ワーカー育成セミナー 開催日:9月7日(土) 会場:オンライン テーマ:「入門コース」 参加者:164人 ・就職支援セミナーin川口 開催日:①9月30日(月) ②3月18日(火) 会場:WithYouさいたまセミナー室+オンライン テーマ:①「相手に分かりやすい伝え方講座」 ②「就職後も役立つコミュニケーション」 参加者:①99人 ②118人 ・女性就活支援フェア 就職面接会 開催日:1月24日(金) 会場:メディアセブン 参加企業:11社 参加者:35人 就職決定数:4名	現状通り実施予定。		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
49	勤労者定期健康診断料補助金	経営支援課	縮小して実施	市内中小企業勤労者の健康保持・成人病予防の推進のため、労働安全衛生法第66条第1項及び労働安全衛生規則第44条に基づく健康診断を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円／1人を上限)を補助した。 補助件数 事業所数 613件 対象者数 13,326人 補助金額 23,934,084円	1,500円／1人を上限に変更し実施。 2026年度(令和8年度)は1,300円／1人を上限に変更し実施予定。	1,500円／1人を上限に変更し実施。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
50	勤労者団体補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	7事業9団体に対して補助金を交付した。	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
51	作業環境測定費補助金	経営支援課	現状通り実施	労働者の健康障害を未然に防止するため、作業環境中に有害な因子がどの程度存在し、その作業環境で働く労働者が有害な因子にどの程度さらされているのかを事業所は把握(測定)し、適正な作業環境の確保をしなければならない。そのため労働安全衛生法第65条に基づく作業環境測定を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 補助件数 90件 補助金額 8,126,949円	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
52	労使講座	経営支援課	現状通り実施	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主等を対象に労使講座を開催した。 【開催結果】 ・開催日:2月21日(金)14:00～16:00 会場:中央ふれあい館 講座室1・2号 ・テーマ:「知っておきたい!NISA・iDeCo・個人年金保険」 ・講師:日本生命保険相互会社さいたま支社 職域エリアリーダー 白幡 美知 氏 ・参加者:35人	現状通り実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
53	福利厚生制度 (川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	効率化して実施	中小企業勤労者等の総合的な福祉の増進により、健康でゆとりある生活の実現及び商工業の振興、地域経済の発展に寄与し、中小企業勤労者等の生活向上及び地域経済の発展に資することを目的としている。	(1)余暇活動に対する支援 38,923人 70,084,390円 (2)健康増進に対する支援 11,102人 4,812,903円 (3)生活に対する支援 211人 2,711,044円 (4)自己啓発に対する支援 54人 325,627円 (5)中小企業勤労者等に対する情報の提供 7,871,147円 (6)給付事業 438人 5,020,000円	令和7年度より公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンターが公益財団法人川口産業振興公社を吸収する形で統合し、勤労福祉サービスセンター補助金として一本化し、効率化を図って実施予定。		6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
54	特定退職金共済制度 (川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	効率化して実施		※会員数 10,489人(令和7年3月31日現在) 加入者数 8,822人 口数 50,121口 支給人数 655人 費用合計 688,922,163円			6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
55	農業経営改善事業	農政課	現状通り実施	農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定した基本構想に示された効率的かつ安定的な農業経営体を目指して、自らの農業経営を改善しようとする意欲及び能力のある農業者を育成及び支援する。	【認定農業者認定状況】※令和7年3月末現在 川口市:41経営体(その他認定庁:8経営体) 【農業経営改善研修会】 開催日:令和7年3月28日(金)午後4時～6時 参加者:18人 テーマ:農業の適正使用と安全な取り扱いについて	現状通り実施予定		7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
56	明日の農業担い手育成塾事業	農政課	現状通り実施	市を実施主体、農協等を構成員とする「明日の農業担い手育成塾」を設置し、自立農業経営を目指す新規就農希望者を塾生として受け入れ、当該塾生が確実に就農できるよう支援することにより、農業の担い手の確保・育成を図る。	2023年度末に入塾した塾生へ、研修資材の購入や、指導員を設置し技術面での就農に向けた支援を開始した。	現状通り実施予定		7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
57	地域農業活性化事業	農政課	縮小して実施	農業者間の連帯及び農業関係団体等の活性化を促進し、加えて地域住民との協調の上に立った農業の振興を図る。	1. 農業関係団体が主催する研修及び調査等に対する支援 2. 農業祭開催事業及び緑と大地の豊年まつり開催事業に対する支援 3. 農業協同組合等が実施する市民農園の開設及び運営管理に対する支援 4. 農業関係団体等が行うブランド化事業に対する支援	1. 農業関係団体が主催する研修及び調査等に対する支援 2. 農業祭開催事業及び緑と大地の豊年まつり開催事業に対する支援 3. 農業協同組合等が実施する市民農園の開設及び運営管理に対する支援 4. 農業関係団体等が行うブランド化事業に対する支援 5. 遊休農地の整備に対する支援	過去の執行を鑑み支援内容を精査したため。	7	都市農業・緑化産業を振興します	17 18 18	特産品のPR・商品開発 農・緑・住一体のまちづくり 農・緑・住一体のまちづくり

産業振興指針 掲載事業一覧											
No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
58	農業改良普及事業	農政課	現状通り実施	都市化の進展に伴う生産環境の変化や急速に発達した情報化時代に対応するため、農業生産及び経営技術の向上並びに意欲ある農業後継者の育成を推進し、都市農業経営の確立及び発展を図る。	1. 川口市花の文化展開催事業に対する支援 2. 特産農業推奨事業に対する支援 3. 農業後継者育成事業に対する支援 4. 農産物産地化モデル事業に対する支援 5. 都市農業経営支援事業	現状通り実施予定		7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
59	川口緑化センター指定管理者管理運営	農政課	現状通り実施	川口緑化センターの運営を、地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理方式で運営することにより、民間のもつ能力を活用し効果的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上及び経費の節減等を図る。	川口緑化センター設置及び管理条例に基づき、各種業務・事業を実施 1. センター運営業務 (1)会議室等の利用に関すること (2)事業の実施に関すること 2. センター維持管理業務 (1)センターの維持管理に関すること (2)センターの修繕に関すること 3. その他業務 (1)指定管理に付随する業務(月次、年次報告) (2)センターの管理運営に関し市及びテナントとの連絡調整	引き続き指定管理の実施を行い、市民サービスの向上と経費の節減等を図る		7	都市農業・緑化産業を振興します	18	農・緑・住一体のまちづくり
60	商店街調査・診断事業補助金	産業振興課	廃止	商店街振興組合、事業協同組合、任意商店街が今後の活性化のために、商店街の診断、商店経営意識調査、消費動向調査等現状把握の調査や商店街の診断等を行う費用を補助する事業。 補助率…補助対象経費の30%以内 限度額…100万円(年間)	未実施。		過去10年以上実績がないため。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
61	商店街法人組織化事業補助金	産業振興課	廃止	商店街が商店街振興組合・事業協同組合となる場合の登記等の事務経費に対し、補助する事業。 補助率…補助対象経費の50%以内 限度額…10万円	未実施。		過去10年以上実績がないため。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
62	商店街空き店舗活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内の個人・法人・任意商店街が、対象とする商店街区域内の空き店舗を改修して新しく事業を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。 対象地域の商店街(会)、川口商工会議所に加入し、商店街を活性化するための活動に協力することを条件に含む。 対象経費の2分の1以内 上限200万円(千円未満切捨て)	交付件数:3件 補助対象経費:14,228,446円 交付金額:5,936,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
63	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が街路灯・モニュメント・ベンチ・カラー舗装等の施設を設置又は改修する費用を補助する事業。 補助率 新設 補助対象経費の1/3以内 改修 補助対象経費の1/2以内 補助限度額(市分) 新設 3,000万円 改修 500万円 対象事業 街路灯、ストリートファニチャー等の施設を設置	交付件数:4件 補助対象経費16,750,800円 交付金額:13,895,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
64	商店街近代化整備事業補助金	産業振興課	廃止	商店街の活性化を推進し、商業者の経営の安定発展と地域社会に調和した街づくりを図るために法人化された商店街が行う商店街近代化事業(アーケード・カラー舗装・小公園・モール化等の整備)に対し補助及び融資を行うもの。	未実施。		過去10年以上実績がないため。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
65	商店街経営者セミナー	産業振興課	現状通り実施	昨今、国内商店街が衰退していくなか、商店街がどうしたら生き残れるか、商店街の現状の問題点から活性化させるためには何をすればいいか等、毎回多様な議題に着目し、先進商店街の視察や講師を招き、商業団体と共催でセミナーを開いている。	【開催結果】 ・テーマ:商店街から始める地域活性化とは ・開催日:3月17日(月) ・参加人数:37名 ・講師料:55,000円	引き続き実施予定。		8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
66	商店改修事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内で店舗を営む個人又は法人が、集客力や買物環境の向上を目的とした店舗の改修を行う場合、改修費の一部を補助する事業。補助金交付申請後、川口商工会議所において経営診断を受けることを条件に含む。 対象経費の30%以内 上限50万円(千円未満切捨て)	交付件数:18件 補助対象経費15,238,890円 交付金額:4,048,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
67	消費拡大事業	産業振興課	効率化して実施	「お買い物は私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。 また、イベント会場において、市内消費の啓発のグッズ配布を行う。	○消耗品費 ・メモ帳:299,992円 ・マイクロファイバークロス:264,000円 ・ウェットティッシュ:299,376円 ・ボールペン:255,200円 ○印刷製本費 ・消費拡大ポスター:325,600円 ・商店街区域マップ:184,800円 ○消費拡大業務委託料 ・フラッグ等作成業務委託料:4,161,300円	「お買い物は私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。	啓発品配布効果の不透明さを鑑み皆減した。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2025年度以降の方針	事業概要	2024年度実施内容	2025年度以降の実施内容	縮小・廃止・休止理由 (D列で縮小・廃止(済)・休止を選択した場合はこちらも記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
68	商店街コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街等が主催するお祭り・販売促進・講習会などのイベント事業費や、商店街の装飾、地域マップ作成などの費用を補助する事業。 補助対象経費の30%以内 (平成11年度以降、国・県の補助金を受けていた事業、川口市地域貢献事業者として認定を受けた団体の事業、埼玉県黒おび商店街の認定を受けた団体の事業については50%以内)	交付件数:51件 対象経費:44,608,901円 交付金額:21,867,000円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
69	商店街美化促進事業補助金	産業振興課	現状通り実施	みどり豊かな商店街にするため、商店街区内に植栽等を設置する費用を補助する事業。プランター等に商店街名の書いてあるプレート等を取り付け、商店街が美化促進事業を実施していることを、消費者にPRする。 補助対象経費の2/3以内 限度額 100万円(年間)	実施商店会数:19団体 対象経費:3,482,362円 交付金額:2,317,300円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
70	商店街照明施設維持管理事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が所有する、街路灯・モニュメント等の照明施設の電気料に対し、補助する事業。 補助対象経費の 60%	実施商店会数:32団体 対象経費:14,706,063円 交付金額:8,820,100円	現状維持。		8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
71	地域物産館の管理・運営	産業振興課	現状通り実施	3つのエリア(カフェエリア、展示直売エリア、集会スペース)からなる地域物産館を、市民向けイベント用に貸出すことや管理を行う。状況に応じて、修繕等を行うものとする。	貸出日数 :80日 団体数(実数):31団体	現状維持。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
72	地域資源活用事業補助金	産業振興課	効率化して実施	市観光事業の振興発展及び、地域の活性化を目的とする。市内事業者等が主体となり地域資源を活用している地域団体の事業に対し、補助する事業。 補助対象経費の50% 補助限度額 20万円	交付団体数:6団体 対象経費 :2,525,891円 交付金額 :1,154,000円	現状維持。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
73	映像関連普及事業	産業労働政策課	現状通り実施	映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積のための人材育成に寄与することを目的に、CG制作体験と映像制作の実施および制作作品の上映など、小学生が映像制作の楽しさや身近さを体験するもの。	①CG制作体験教室(全9回) 参加人数:165名 ②映像制作(5日間) 参加人数:24名	現状通り、実施予定。		9	地域産業資源の活用に取り組みます	22	地域産業資源を活用した事業への支援